

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

(証券コード：7202)

# 第107期 中間報告書

第2四半期累計期間

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)



## 株主の皆様におかれましては、 ますますご清栄のことと およろこび申し上げます。

当社第107期「中間報告書」（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済が減速する中で輸出・生産ともに減少し、企業収益や雇用情勢も悪化するなど、景気減速の度合いが深まってまいりました。特に、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国発の金融不安は、世界規模での為替市場・株式市場の動揺を招き、世界の景気も成長鈍化、一部では後退局面の様相も呈してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、平成19年8月に策定した「中期経営計画」（平成20年4月～平成23年3月）の初年度に当たり、将来にわたる持続的な成長のための収益基盤の拡大と強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の国内販売台数につきましては、需要が減少する中、前年同期に比べ5,387台（14.2%）減少の32,595台となりました。海外販売台数につきましては、中近東、中南米、欧州およびアフリカ地域で小型車を中心に販売が伸び、前年同期に比べ26,570台（14.5%）増加し、210,072台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、アフリカ地域およびタイへの輸出が増加したことにより、海外生産用部品



取締役会長

井田 義則



取締役社長

細井 行

は前年同期に比べ31億円（7.1%）増の475億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは輸出が減少し、前年同期に比べ112億円（9.7%）減の1,185億円となりました。

以上により、売上高につきましては、8,597億円と前年同期に比べ147億円（1.7%）減少いたしました。内訳は、国内が3,036億円（前年同期比8.9%減）、海外が5,560億円（前年同期比2.8%増）であります。

損益につきましては、主に当社やアセアン地域の連結子会社でコストの合理化が進みましたものの、国内および北米地域での売上が減少したことに加え、原材料価格の上昇による費用の増加が重なり、営業利益は前年同期に比べ91億円（18.9%）減少し392億円、経常利益は136億円（25.5%）減少し400億円となりました。

また、四半期純利益は前年同期に比べ69億円（18.7%）減少し、300億円となりました。

（なお前年同期比は参考として記載しております。）

### [所在地別セグメントの業績]

#### ① 日本

需要が減少する中、国内車両売上が減少しましたが、輸出車両の増加により、売上高は6,258億円となりました。また営業利益は、211億円となりました。

## ② 北米

北米では、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速により、小型トラックを中心に販売台数が減少し、売上高は487億円となりました。また営業利益は、13億円となりました。

## ③ アジア

前年同期に比べタイ市場において販売台数が増加したものの、円高による為替換算影響を受け、売上高は2,533億円となりました。また営業利益は、153億円となりました。

## ④ その他

豪州における販売が順調に推移したものの、その他地域における販売が減速し、売上高は439億円となりました。また営業利益は、16億円となりました。

当社グループは、企業ビジョンである「商用車、ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディング・カンパニー」実現のための持続的な成長を目指し、当期から新たな中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）に取り組んでおります。この中期経営計画では、平成23年3月期までの3カ年を収益基盤の拡大と強化による「飛躍」の期と位置付け、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を目指してまいります。

同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化

にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■当期の配当と通期業績見通し

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を3円とさせていただきました。また、1株当たり期末配当金を3円とさせていただく予定です。

当社第107期通期の連結業績の見通しは、以下のとおりであります。

### 通期業績見通し

売上高	1兆6,500億円
営業利益	600億円
経常利益	600億円
当期純利益	400億円

※ 通期業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この通期業績見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

## 北海道洞爺湖サミット記念『環境総合展2008』に出展

当社は、6月19日～21日に開催された北海道洞爺湖サミット記念『環境総合展2008』に出展、当社の環境への取り組みを紹介いたしました。

大気汚染・地球温暖化への対策が世界規模で求められる中、私たち商用車メーカーも輸送をとりまく環境において、地球環境保全に向けての企業姿勢が問われています。当社は、この地球環境保全に対応するため、低公害車の開発、普及に早くから積極的に取り組んでまいりました。

今回の『環境総合展2008』には石油代替燃料として注目される天然ガス自動車である、小型トラック「エルフCNG-MPI」（CNG：圧縮天然ガス MPI：マルチポイントインジェクションシステム）を展示し、併せて7月の北海道洞爺湖サミットで各国関係者の送迎用シャトルバスに使用された「エルガCNG-MPI」路線バスをパネル展示いたしました。

これらCNG車は、地球温暖化をはじめとする環境問題への対応が求められる中、PM（粒子状物質）をほとんど排出せず、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の排出量も低い低公害車として、また昨今の石油燃料価格高騰により、環境性能のみならずランニングコスト低減やエネルギーセキュリティの観点からも注目を浴びております。



小型トラック「エルフCNG-MPI」



「エルガCNG-MPI」路線バス 北海道洞爺湖サミットシャトルバス使用車

## ロシアにおける新工場の開設

当社と、ロシアのセベルスタリアフト社（以下、SSA社）、双日株式会社（以下、双日）の3社による合弁会社、セベルスタリアフトいすゞ株式会社（以下、SAI社）は、2007年8月ロシア連邦 タタルスタン共和国 エラブガ市に設立されましたが、同社は2008年4月6日エラブガ市に新工場を開設いたしました。

SAI社は、これまでSSA社傘下のウリヤノフスキ・アフトモビルニ・ザヴォド社[OJSC Ulyanovsky Avtomobilny Zavod]にて行っていたトラック生産機能を、今回開設したエラブガの新工場に移すべく準備してまいりましたが、このたび、エラブガ工場での稼働準備が整い開所式を行ったものです。今回の生産拠点の移転は、ロシアでのいすゞ車販売が2006年の販売開始以降順調に推移しており、2007年実績は2,500台、2008年以降も販売台数増加が望めることから、今後の生産・販売の拡充に対応するためのものです。

### 【エラブガ新工場の概要】

所在地	ロシア連邦 タタルスタン共和国 エラブガ市
生産車種	いすゞNシリーズ（日本名：エルフ）
生産能力	25,000台/年
敷地面積	約28,800㎡

### 【SAI社の概要】

会社名	セベルスタリアフトいすゞ株式会社[CJSC Severstal Avto ISUZU]
所在地	ロシア連邦 タタルスタン共和国 エラブガ市
代表者	アディル・シリノフ（Adil Sh. Shirinov）
資本金	350百万ルーブル
株主構成	SSA 66% いすゞ 29% 双日 5%
主な事業	商用車・部品の輸入、生産及び販売

### 【SSA社の概要】

会社名	セベルスタリアフト社[OJSC Severstal Avto]
所在地	ロシア連邦 モスクワ市
代表者	ヴァディム・シュベツォフ（Vadim Shvetsov）
資本金	7,987百万ルーブル
株主構成	ヴァディム・シュベツォフ 58% その他 42%
主な事業	商用車、乗用車、自動車用エンジンの生産及び販売

# 当中間連結財務諸表（第2四半期会計期間末）

## ■ 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	<b>601,118</b>	<b>612,499</b>
現金及び預金	136,656	139,503
受取手形及び売掛金	228,467	256,802
有価証券	—	5,400
商品及び製品	125,025	100,186
仕掛品	11,337	18,379
原材料及び貯蔵品	42,770	33,502
繰延税金資産	27,903	28,428
その他	31,177	32,639
貸倒引当金	△ 2,221	△ 2,342
固定資産	<b>639,208</b>	<b>633,448</b>
有形固定資産	<b>494,956</b>	<b>493,478</b>
建物及び構築物（純額）	103,237	101,425
機械装置及び運搬具（純額）	92,942	89,569
土地	267,240	268,680
建設仮勘定	16,684	17,284
その他（純額）	14,851	16,518
無形固定資産	<b>8,904</b>	<b>8,607</b>
その他	8,904	8,607
投資その他の資産	<b>135,346</b>	<b>131,362</b>
投資有価証券	103,070	104,585
長期貸付金	4,248	3,799
繰延税金資産	14,987	10,298
その他	21,612	21,545
貸倒引当金	△ 8,571	△ 8,867
<b>資産合計</b>	<b>1,240,326</b>	<b>1,245,947</b>

科 目	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	<b>495,811</b>	<b>513,920</b>
支払手形及び買掛金	324,568	323,664
短期借入金	69,823	69,833
1年内償還予定の社債	—	12
未払法人税等	7,813	13,478
未払費用	46,422	52,710
賞与引当金	13,261	13,063
製品保証引当金	4,240	4,205
預り金	3,838	3,410
その他	25,844	33,540
固定負債	<b>313,526</b>	<b>316,748</b>
社債	50,000	50,048
長期借入金	135,371	136,883
繰延税金負債	3,407	3,843
再評価に係る繰延税金負債	55,818	55,827
退職給付引当金	57,586	57,186
長期預り金	1,353	1,386
負ののれん	458	612
その他	9,531	10,960
<b>負債合計</b>	<b>809,338</b>	<b>830,668</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	<b>297,985</b>	<b>276,209</b>
資本金	<b>40,644</b>	<b>40,644</b>
資本剰余金	<b>50,427</b>	<b>50,427</b>
利益剰余金	<b>207,429</b>	<b>185,601</b>
自己株式	△ 516	△ 463
評価・換算差額等	<b>77,674</b>	<b>84,047</b>
其他有価証券評価差額金	<b>5,476</b>	<b>7,415</b>
繰延ヘッジ損益	<b>267</b>	<b>245</b>
土地再評価差額金	<b>73,195</b>	<b>73,956</b>
為替換算調整勘定	△ 1,265	2,428
少数株主持分	<b>55,328</b>	<b>55,021</b>
<b>純資産合計</b>	<b>430,988</b>	<b>415,278</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,240,326</b>	<b>1,245,947</b>

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 当中間連結財務諸表（第2四半期累計期間）

### ■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	859,715
売上原価	753,865
売上総利益	105,850
販売費及び一般管理費	66,647
営業利益	39,202
営業外収益	10,048
営業外費用	9,175
経常利益	40,075
特別利益	529
特別損失	2,086
税金等調整前四半期純利益	38,518
法人税等	3,163
少数株主利益（減算）	5,276
四半期純利益	30,077

### ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,709
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2,439
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△ 10,893
現金及び現金同等物の期首残高	149,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（△は減少）	901
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,729

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しています。従いまして、当四半期連結財務諸表と前年四半期財務諸表とは、作成基準が異なります。

（注）金額はいずれも表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### ■ 【ご参考】 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	874,479
売上原価	755,581
売上総利益	118,897
販売費及び一般管理費	70,578
営業利益	48,319
営業外収益	12,438
営業外費用	6,983
経常利益	53,774
特別利益	245
特別損失	4,858
税金等調整前中間純利益	49,161
法人税、住民税及び事業税	9,072
法人税等調整額	△ 253
少数株主利益（減算）	3,333
中間純利益	37,009

### ■ 【ご参考】 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,275
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,496
現金及び現金同等物の増減額	△ 30,896
現金及び現金同等物の期首残高	140,363
連結範囲の変更に係る現金 及び現金同等物の増減額	2,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,341

# 平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

## 1. 特別口座について

### (1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

### (2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。  
連絡先は、裏表紙の株主メモをご参照ください。

### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株様の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

## 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

### (1) 株券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

### (2) 株券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

## 3. 株様のご住所およびお名前のご登録について

株様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

株券電子化の実施日を平成21年1月5日という前提で作成しております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。)  
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>  
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

【同事務取扱場所】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
【郵便物送付先】 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
【お問い合わせ先】 電話0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
(右記ご注意ご参照)  
野村證券株式会社 全国本支店

### 【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、左記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。(野村證券株式会社も現在、当社株式の取次事務を行っておりますが、株券電子化後は、株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関の取次事務は行わない予定です。)

### <ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(\*)」)TEL 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00) までお問い合わせください。

(\*) 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

## いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141